# 【特集】

# 平成28年度決算

Z

克服し、

将来にわり

たる飛躍

•

発

成28年度は、

市

の諸課題を

で

方

0

ま

0

に対 対象 地方創生施策

の

点

化

**ま** 1

1 億 5

9

6

万

闩

٤

な

展を確かなもの

とするため、

新

した。その概要について一般会計を中心にお知らせします。で総額約2・6億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことが平成28年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別でのである。 特別会計

い合わせ先 国庫支出金 (13.2%) 本庁舎行財政改革課 FAX TEL 0 857 85 2020 3 3 0 4

づくり」、

「誰も

が活躍で

きる

子育て支援や、

わ

い

にあ

を担う

人材育

成の強化を図

強化を図り将来の鳥取

る

まちづく

ま 市

ま

手外食企業と地元ブランド

の誘致に

よる雇用

物との

7

ッ

地域経済の活性化に拠点「麒麟のまち」の魅力をPRする関西の魅力をPRする販路拡がたよる販路拡大の大きを地元ブランド農産

「次世代

の鳥取市を担う

Ŋ

غ

中学校の一 する保育

環

した教育の

推進な

。 の

軽減、

小

た取り組みを進

め

るととも

に、

本庁舎整備や中核市移行に向け

98億9928万円 (▲5億2330万円) 107億3104万円 (1億8564万円) 10億8237万円 (1億9891万円 139 億 8948 万円 (6835 万円) 普通建設事業費 91億9690万円(12億9782万円) 8393 万円 (▲4851 万円 出資・貸付金 107 億 8439 万円(7 億 7519 万円) 積立金 9億616万円(▲12億6562 繰出金 75億2780万円 (9285万円 置い れ安心して暮ら しごとづくり」、

# 全ての会計

影響で地方交付税が9・4 減額となる一 総額は対前 Þ 安全なまち 保育 工 一業団地 债、 企業の 16 た。 に 学校 積 の 0) 方で、 その結 基 整備 極 金金を有効に取りに などの耐 別会計 設備投資 市税が など、 雇用環境 ぎ増 地域 億円 0) 経 歳 に 組 安震 0)  $\mathcal{O}$ ま

づくりに がんして暮

5

し続け

られ

る

の環

結 境

L

には、

認知症カフ

エ

 $\sim$ 

0)

がの整接さら

積極的に取り 整備など、

組みまし

た。

制度の創設、

防災行政無線

市民の

みなさ

 $\lambda$ 

で黒字決算

た施策 の地方創 を積極的に展開 生 0) 推進 を主眼に L

歳入面では、

(7.9%)

分担金・負担金 (1.0%)

969 億 7007 万円 (11 億 8934 万円)

10 億 803 万円

(▲9982 万円)

繰入金 (1.5%)

(8億8195万円)

6億7306万円

(▲2億3269万円)

地方交付税 (24.4%) 236億7627万円

休存財源 (58.6%)

568億1411万円

(▲1億5861万円)

(▲9億3729万円)

127 億 6171 万円 (2 億 9035 万円)

財産収入・寄附金 (0.7%)

般会計及びな 活用しました 化た 活発化などにより、 8億円の増額となりました。 の改善や、

8 炒

3

8

果、

I総額は、

対前年度

0

円

りま 0)

翌年度 · 億 4 2 1

0) 9

32 越億 事

業費を除

た収支総額は、

億 5

4

万円 ٧V

の黒字

.... 々

0) 6

会計

を見て

(▲5 億 2334 万円)

合併算定替え 0

情報発信拠点「麒麟の

本市の魅力をP

231億2569万円 (1億8358万円) ▶自主財源 市が自ら調達でき る財源。 市債 (9.7%) 94億5307万円 譲与税・交付金 (4.6%) 44億7488万円 \_\_\_\_\_ 県支出金 (6.7%) 64億4818万円 消防費 (2.8%) 27 億 373 万円 (▲5 億 2516 万円) (▲3855 万円) (▲4552 万円 蔵出(性質別) 農林水産業費 (3.8%) 議会費・災害復旧費 (0.6%) - 5億 4122 万円 (▲8721 万円) 36 億 6577 万円 人件費 (▲5 億 2733 万円 120億6122万円 (▲7965万円) 衛生費 (6.4%) 扶助費 193 億 361 万円(10 億 116 万円) 61 億 3302 万円 (▲7億7320万円) 公倩費 (20.2%) 物件費 土木費 (8.0%) 76 億 3089 万円 民生費 (34.1%) (10.4%)325 億 5655 万円 維持補修費 (4 億 4416 万円) (9億7403万円) 歳出(目的別) 補助費等 教育費 (8.2%) 955 億 6618 万円 78 億 6336 万円 (1.1%)(▲1 億 4414 万円) (17 億 284 万円) (14.6%) 災害復旧事業費 総務費 (9.9%) (9.6%) 94億2828万円 商工費 (15.8%) (▲10億3592万円) 151 億 4408 万円 (0.1%) (34億2131万円 (11.3%) 費 (10.4%) (1.0%)

使用料·手数料 (1.6%)

諸収入 (10.7%) 103 億 9374 万円

市税 (23.9%)

(6億9112万円)

自主財源 (41.4%) 401億5596万円

(13 億 4795 万円)

15億7041万円

繰越金 (2.0%)

19億1739万円 (▲6431万円)

▶グラフの見方

費目(構成比)

(対前年度増減)

国や県により定め

られた額を交付さ

れたり、割り当て

られたりする収入。

金額

▶依存財源

## ▶賑わいにあふれ安心して暮らせる"まちづくり

~昨年度実施した重点施策~

・小児特別医療費助成の対象年齢を 18 歳まで引

・同時在園第2子の保育料に対する上乗せ補助

・小規模保育事業所の増設等による待機児童対策

・中学生の英語圏での現地研修 など

▶誰もが活躍できる"しごとづくり

▶次世代の鳥取市を担う"ひとづくり

- ・認知症カフェ支援補助金の創設
- 防災行政無線の整備

・県外の優良企業3社の誘

・外食産業の大手企業と地

関西情報発信拠点「麒麟

元農産物のマッチング

のまち」の整備 など

き上げ

致が実現

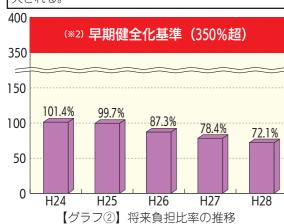
- 移住促進「住もう 鳥取市キャンペーン の実施
- 空き家などを活用した リノベーションスク ールの開催 など





## (※1) 臨時財政対策債

国の財源不足により、地方交付税の総額が確保でき ない場合、不足分を地方が借金することによって補. んする地方債。その返済相当額は後年度の交付税に算 入される。



(※2) 国が定めた早期健全化基準である 350 歩を将 来負担比率が超えると、「財政健全化計画」の策定と 財政健全化に向けた取り組みが義務付けられる。

## 健全財政の堅持

ましたが、 関係費(扶助費)などが 効果により、 務的経費に 人金(市債) り組んだ職員 毎年、 ŋ < と取り 財政基盤 経常的に支出さ これまで徹底して取 つ の発行抑 いては、 みま の定員適正化や借 人件費、 の 強化に、 した。 社会保障 公債費を な 増加 Ð れ どの し る 義 L つ

減少させました。 \_ 般会計に お け る市

総括表(一般会計・特別会計)

歳入

969億7007万円

451億8954万円

20億2782万円

2 億 9227 万円 ▲ 29.5

3788 万円 ▲ 7.3

2293 万円 ▲14.1

122万円 ▲63.1

4411万円 ▲18.8

10.9

30.1

12.4

3.6

か

1億4734万円 ▲16.3

2468 万円

1164 万円

6752 万円

3688 万円 290.3

1億9367万円 136.7

2531 万円

185 億 6230 万円

19億2029万円

1421 億 5961 万円

217 億 7318 万円 ▲ 2.4 212 億 8675 万円 ▲ 3.0

歳出

1.8

1.2 955 億 6618 万円

0.9 431 億 7601 万円

44.6 13 億 7939 万円 ▲ 1.1

2 億 8219 万円 ▲ 20.6

3454 万円 ▲12.0

2293 万円 ▲14.1

105 万円 ▲ 66.0

3966 万円 ▲11.7

2358 万円 10.0

335 万円 ▲36.2

6333 万円 26.8

3688 万円 290.3

2521 万円 ▲ 6.1

1億9367万円 136.7

19億1723万円

1.1 1387 億 4219 万円

なり

ましたが、

将来にわたり安

٤

も市町

村合併

後最大規模と

し

た。

の決算額

が

≥歳入・

歳

を除く市の

の実質的な残高を、

0)

残高

は、

臨時財政対策債(※

定し

た行政サ

ビスを提供

7

0.1

3.7

1億4734万円 ▲16.3

1.4 177 億 1891 万円

区分

一般会計

特別会計

土地区画整理費

簡易水道事業費

駐車場事業費

国民健康保険費

高齢者・障害者住宅

整備資金貸付事業費

住宅新築資金等貸

事業費

会 土地取得費

計 墓苑事業費

介護保険費

温泉事業費

電気事業費

合 計

財産区管理事業費

観光施設運営事業費

介護老人保健施設

後期高齢者医療費

公設地方卸売市場

求める「将来負担は道などの会計の負害 政の健 世代へ負担を先送り 題の解決を図るとともに、展望に立ち、計画的に市の 【グラフ②】 今後も引 の健全性は の改善 き続 [となり、 高 の負債を合算し き ま 比率」 つ せず、 中 7 長期 本市 ٧١ . О Ð ま 的 0 9 す な 財年 7

ピ スを提供でき ŋ ŧ 安将諸課 す。

市政運営に努めて た行政サ

年度よ 特別会計 【グラフ①】 ŋ 5.5億円 こや水道、 縮減 病院、 さ せ 下 ま

Tottori City News Letter 2017.11